

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 ビリングシステム株式会社

上場取引所 東

コード番号 3623 URL <http://www.billingsystem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 江田 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) 住原 智彦

TEL 03-5501-4400

定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日 配当支払開始予定日 平成26年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,326	△0.9	109	—	110	—	36	—
24年12月期	1,338	△2.2	△95	—	△91	—	△189	—

(注) 包括利益 25年12月期 48百万円 (—%) 24年12月期 △184百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	24.36	23.96	2.6	1.9	8.2
24年12月期	△126.38	—	△12.9	△1.7	△7.1

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	6,179	1,531	24.1	961.16
24年12月期	5,144	1,393	26.4	904.07

(参考) 自己資本 25年12月期 1,491百万円 24年12月期 1,358百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,165	169	37	5,476
24年12月期	1,468	△218	△494	4,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50	11	30.8	0.8
26年12月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		24.4	

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の期末配当については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	720	8.4	24	△66.7	24	△66.2	21	22.2	14.08
通期	1,419	7.0	53	△51.2	51	△53.1	47	29.0	30.75

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	1,598,800 株	24年12月期	1,550,300 株
② 期末自己株式数	25年12月期	47,500 株	24年12月期	47,500 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	1,517,874 株	24年12月期	1,502,800 株

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,106	△0.5	93	—	88	—	30	—
24年12月期	1,111	△3.7	△115	—	△113	—	△196	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	19.88	19.55
24年12月期	△130.92	—

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	2,295	1,466	63.9	945.20
24年12月期	2,257	1,340	59.4	892.13

(参考) 自己資本 25年12月期 1,460百万円 24年12月期 1,340百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	630	13.4	22	△64.4	22	46.1	14.44
通期	1,248	12.8	50	△42.7	50	65.8	32.25

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和を背景に円安・株高が進み、企業収益や個人消費の改善などデフレ脱却に向けた動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、消費税率引上げの影響や海外景気の下振れ懸念など、先行きはいまだ不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、既存顧客へのサービスの深掘と新規顧客獲得のため、積極的な営業を展開してまいりました。

また、スマートフォンの急激な利用拡大に対応するため、従来からの決済プラットフォームを利用した、新たなモバイル決済サービスの開発を推進いたしました。

業績全般につきましては、円安・株高の進行に伴い、クイック入金サービスの取扱い件数が例年と比較し拡大いたしました。また収納代行サービスにおいて、新規顧客に対するサービスを予定どおり開始できたことなどから、売上高は略、見込み通りの結果となりました。

費用につきましては、販売費及び一般管理費を削減し費用の抑制に努めました。このため、営業利益及び経常利益は見込みを上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,326,829千円（前連結会計年度売上高1,338,255千円）、営業利益109,072千円（前連結会計年度営業損失95,187千円）、経常利益110,089千円（前連結会計年度経常損失91,336千円）、となりましたが、当期純利益は、第1四半期において、当社出資先が倒産したことに伴い、投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、36,974千円（前連結会計年度当期純損失189,927千円）となっております。

なお、決済支援事業以外の事業の重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報ごとの記載を省略しております。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税増税や海外景気の下振れが影響する可能性もあり、また設備投資につきましては依然として慎重ではありますが、全体としては穏やかな回復が継続するものと想定しております。

かかる中、決済支援事業におけるクイック入金サービスは、為替の急激な変動も一段落し取引件数は減少に転じるものと見込まれます。また、収納代行サービスは、損害保険会社を中心とした既存取引先に対する取引の深耕及び業界再編に伴う取引基盤の拡大に注力するとともに、スマートフォンを利用したモバイル決済サービスの展開を図ります。支払サポートサービスは、アライアンスの強化により給与振込の伸びを見込んでおります。

また、ファイナン支援事業につきましては、前払いサービスに関して引き続き自ら資産を持たず取次に特化し、ファイナンス会社との連携を通じた資金の取次を行い、これに伴う手数料収入の確保を図ってまいります。

以上により次期の業績につきましては、売上高1,419,713千円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益53,245千円（前連結会計年度比51.2%減）、経常利益51,681千円（前連結会計年度比53.1%減）、当期純利益47,698千円（前連結会計年度比29.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は1,034,969千円増加（前連結会計年度比20.1%増）し、6,179,730千円となりました。これは主に、現金及び預金が972,473千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の合計は896,765千円増加（同比23.9%増）し、4,647,920千円となりました。これは主に、収納代行サービスの伸長に伴い、預り金が933,663千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は138,203千円増加（同比9.9%増）し、1,531,810千円となりました。これは主に当期純利益36,974千円を計上したこと、また新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ44,700千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して1,372,473千円の増加となり、残高は5,476,476千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,165,830千円（前連結会計年度末は1,468,543千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益49,991千円、投資有価証券評価損50,000千円の計上及び収納代行サービスの伸長に伴う預り金の増加額933,663千円等の資金増加要因が、貸倒引当金の減少171,984千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は169,240千円（前連結会計年度末は218,196千円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入500,000千円等の資金増加要因が、定期預金の預入による支出100,000千円、投資有価証券の取得による支出201,060千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は37,403千円（前連結会計年度末は494,689千円の支出）となりました。

これは主に、資金の増加要因である、ストックオプションの行使による収入89,400千円が、長期借入金の返済による支出51,600千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	26.4	24.1
時価ベースの自己資本比率	20.5	200.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	194.0	367.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。利益配分につきましては、経営成績及び財政状態を見ながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎期における配当は、期末と中間の2回行うことができることとしております。

これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

当期の配当につきましては、今後も引き続き企業価値の向上に努める所存ですが、同時に当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として、1株当たり7円50銭の期末配当を予定しております。

また次期につきましても7円50銭の期末配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスク要因とは考えていない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。これらリスクの発生可能性について十分に認識をした上で、発生の回避及び発生時の対応に努めてまいります。本項については、本株式に対する投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。なお、文中における将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において判断しております。

1. 事業を取り巻く経営環境について

(1) 証券取引、為替取引における規制について

当社グループは、クイック入金サービスにおいて、個人投資家の銀行口座から証券、外国為替の証拠金口座への資金移動をサポートするサービスを提供しておりますが、証拠金倍率の上限規制が導入される等当局による規制が強化され、取扱件数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式市況、外為市況等の変動について

当社グループの提供するクイック入金サービスによる売上げは、株式、外為等市況の変動幅が大きい程取引件数が増加する傾向にあります。市況変動幅が小さくなった等の理由により取引件数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合と参入障壁について

当社グループの提供する資金回収支援業務のうち、クイック入金サービスについては金融機関とのシステム連携のノウハウは専門性を要求されるため、参入障壁が高いものと認識しておりますが、その一方で、EC事業者の運営する仮想店舗での物販に伴うクレジットカード、コンビニエンスストア店頭払い等の収納代行サービスは参入障壁は必ずしも高いものではないと認識しております。これら決済等のうち収納代行サービスについては、新規参入による競争の激化により低価格競争を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業について

当社グループはQRコードをベースとしたスマートフォン決済事業の展開を図っております。しかしながら、新規事業の収益が予想と異なった場合、投資資金の回収が遅れ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 当社の事業体制について

(1) 小規模組織であることについて

当社グループは平成25年12月31日現在、役職員数合計が38名で、このうち取締役4名（うち非常勤取締役1名）、監査役3名（うち非常勤監査役2名）と小規模な組織であり、内部管理体制や業務執行体制も組織規模に応じたものとなっております。そのため、もし社員が予期せぬ退社をした場合にはメンバー構成に重大な変化が生じる可能性があります。

(2) 営業体制について

当社グループの現状の規模では直接顧客企業への営業展開を行うことには限界があるため、顧客開拓等については、事業上のアライアンス先の営業に協力を得ております。このため、アライアンス先の事業戦略が変更されたり、アライアンス先が計画通りの販売先数、決済取次件数を達成できない等の事情が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが直接営業を行った既存の顧客に対しては、追加サービスを提供することにより売上の拡大を図っておりますが、既存顧客に対して当社グループが想定する新たなサービスを提供することができなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループは市場のニーズに合った良質のサービスを提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭で揃えることに注力してまいりました。当社グループは、今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の拡充を図って参る所存ですが、人員の増強、組織の整備に適切かつ十分な対応ができなかった場合には、経営に支障が生じる可能性があります。

(4) 個人情報の漏洩について

当社グループは決済取次サービスの提供において、個人情報を有することがあり、事業の拡大に伴い当社グループの取り扱う個人情報が増大する可能性があります。当社グループは個人情報に係る社内管理体制を整備し、役員に対する教育を実施し、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を受けております。

しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を与える可能性があります。

(5) システム障害について

当社グループはインターネットを活用した決済関連の業務受託を行っており、金融機関、コンビニエンスストア、カード会社等のシステムとネットワークで接続されております。当社グループの運用するシステムについては基本的に二重化すること及び定期メンテナンスの実施により障害対策を講じておりますが、直下型の地震等の自然災害や事故等の不測の事態が起こった場合、外部からの不正侵入によるシステム動作の不良、当社グループ又はネットワークで接続された他社のシステムダウンによるサービスが停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 業務委託先のシステムについて

当社グループは、(株)エヌ・ティ・ティ・データと業務提携を行い、決済収納システムの構築と運用の一部を委託しております。同社のシステムは極めて信頼性が高いものと認識しておりますが、不測の事態により障害が発生した場合は、当社グループの業務が正常に行えなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

(1) 新株予約権による株式希薄化について

当社グループは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社グループの業績向上に対する従業員の士気を一層高めることを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。この新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。平成25年12月31日現在の新株予約権に関する潜在株式の累計は51,300株であり、これは発行済株式総数1,598,800株の3.2%に相当します。

(2) 税務上の繰越欠損金について

当社グループは、平成24年度に計上した貸倒引当金等を原因とする税務上の繰越欠損金を抱えており、当連結事業年度末で136,510千円となっております。

当社は、当期まで法人住民税均等割のみの納付となっておりますが、当社グループの利益計上が今後も継続した場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が発生し、税引後当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは(当社及び当社の関係会社)は当社(ピリングシステム株式会社)及び子会社2社により構成されており、「企業の決済作業とキャッシュ・フローの効率化」をサポートする業務受託事業とコンサルティング事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当事業における位置付けは次のとおりであります。

なお次の3事業は4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項に掲げるセグメント取扱の区分と同一であります。

(1) 決済支援事業について

当社グループは、企業の財務活動における回収業務、支払業務、資金繰り業務(以下「決済等」と言います。)の効率化を支援するサービスをインターネットを通して提供しております。

企業は、当社グループのサービスを利用することによって、決済等における金融機関との個別手続きを当社に委託し、当社グループはそのサービスの利用料を受け取ります。

具体的には、企業が決済等を行う為に必要な決済情報を伝達する情報処理機能や決済等に付随する業務支援機能を当社グループが持ち、金融機関等各種決済機関との接続機能を持った決済プラットフォームを構築し、決済等の各種機能や処理代行をASPサービスとして提供いたします。

金融機関等決済機関はそれぞれ使用するシステムが異なりますが、当社グループでは企業から受け取った決済等の情報を、必要な決済機関に合致したデータに変換して情報を伝送いたします。これにより、企業は決済機関毎に決済等の情報を送付しなくとも、当社グループとアクセスすることで一括して決済等の業務を完結させることができます。

このように、当社グループでは企業間の決済や全国展開する企業の営業店や代理店の手持ち現金の集計・集約などの集金業務の効率化ニーズに対し、ASPサービスの提供による業務受託事業を展開しています。

決済プラットフォームの主なサービスは次のとおりであります。

① クイック入金サービス

インターネットを利用した個人投資家の株式の売買、為替・金融先物取引に付随する銀行口座、証券口座(証拠金口座)間の資金移動を、リアルタイムでサポートするサービスです。当該サービスでは、投資家から振込まれる資金の情報を、オンライン証券、為替・金融先物取引会社などから当社が受け取り、銀行に資金移動情報を伝送します。同時に、個人投資家の本人確認も行ったうえで、銀行間で決済された結果の情報を、これらオンライン証券、為替・金融先物取引会社にリアルタイムで提供します。

② 収納代行(注1)サービス

通販事業者等の多数の集金をする企業では、クレジットカードやコンビニエンスストア各社、更に、全国1,500以上の金融機関のインターネット振込やATM支払い等の各種決済方法を使用しています。当社グループでは、これら各種の決済情報を、ECサイト(注2)に接続して一括して代金回収の代行を行います。このサービスにより、通販事業者等は当社のシステムに接続するだけで、自社で決済機関毎の入金状況を調査しなくとも、収納情報をリアルタイムで一元的に把握・管理することが可能となります。また、当社グループサービスでは収納情報のみでなく、入金消込み、資金管理を含めたトータルサポートを実施しており、収納資金は集計・集約し、商品の購買者が資金を振り込んだ日から3日目に資金入金を実施しており、e-JIBAIによる自賠責保険料の回収業務等に利用されております。

更に、個人消費者からの支払いに対応するだけでなく、企業間の請求・支払業務でも、請求、支払、収納、入金消込みの業務を一貫して代行いたします。

尚、当社グループは連結子会社であるトランスファーネット㈱に収納代行機能の一部を委託しております。

(注) 1. 収納代行とは、通販事業者等物販会社などの請求企業が、エンドユーザー等の請求先から売上代金を回収するにあたり、その業務を代行することを言います。

2. ECサイトとは、商品やサービスをインターネット上で販売するためのウェブサイトを言います。

③ 支払サポートサービス

企業は支払い業務にあたって銀行振込を利用することが多くあり、当社グループは企業の資金支払いのサポートも行っております。具体的には、㈱ジャパンネット銀行と連携して当社から決済情報を伝送し、即時送金のデータ取次サービスを提供したり、信託口座を利用した総合振込の取次を行う等、企業が行う複数取引先への一括送金業務の効率化をサポートしております。

(2) ファイナンス取次サービス

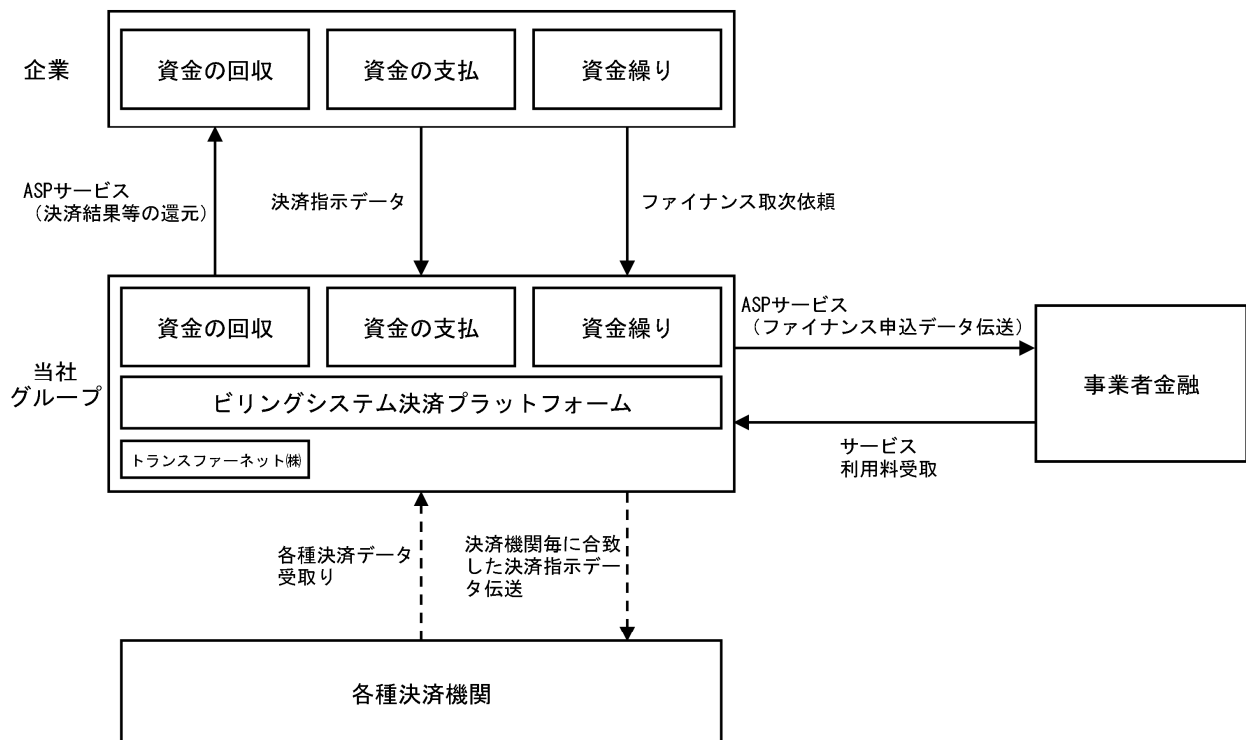
当社が企業の請求書発行業務や前述②の収納代行サービス、③の支払サポートサービスといった決済業務の代行を受託し、当該業務代行から得られた決済情報を、金融機関等の提携金融事業者へ提供することを通じ、企業のキャッシュフローを可視化することで、提携金融事業者の行う企業向けの投融資を安全かつ円滑に運営するためのデータの管理及び取次を行うサービスです。

具体的には、売掛債権等を対象とした投融資（ファクタリング、売掛債権担保融資等）の資産管理業者として、当社が企業のキャッシュフロー状況のモニタリング結果を提携金融事業者へ提供するとともに、投融資の回収原資となる売上金の入金口座を管理いたします。

当サービスのご利用により、提携金融事業者は、独自には対応の難しい煩雑な債権管理業務をアウトソースでき、かつ、客観データに基づく与信管理体制の強化、当社を通じた回収原資の確保を図ることができます。さらに、企業に対して、資金繰りと業務の効率化を同時にサポートできるサービスです。

事業の主な系統図は、以下のとおりであります。

資金の回収は、①クイック入金サービス、②収納代行サービス、資金の支払は③支払サポートサービス、資金繰りは④ファイナンス取次サービスを指します。



- ・実線部分は、当社グループサービスを利用する企業又は事業者金融から見える部分であり、点線部分は当社が受託して代行しているため、企業又は事業者金融が関与しない部分となります。
- ・当社は、企業又は事業者金融にASPにて決済取次サービスを提供し、その対価として、月額固定費用とデータ処理件数等に応じて課金される従量費用を、業務受託売上として計上しております。
- ・当社グループは連結子会社であるトランスファーネット株に収納代行業を委託しております。

(3) その他事業について

その他の事業は、公共料金等支払代行サービスなど、決済支援事業やファイナンス支援事業に直接紐づかない事業コンサルティング等のサービスであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはインターネットを利用した「決済情報プラットフォーム」をASPで提供し、企業の決済情報を有効活用して「決済作業の効率化と資金繰りのお手伝い」を実現しております。企業活動の「仕入れに対する支払」、「販売に対する請求・回収」に対し、各種支払方法の提供や、請求、集金、収納、入金確定等の業務処理機能をASPで提供し、更に、これらの業務代行から得られた決済情報を提携金融事業者へ取り次ぐことで、資金繰りの支援を行っております。かかるサービスを通じて、企業活動の合理化支援をお手伝いし、ひいては日本経済の発展へ寄与することを経営理念としております。

この経営理念を実現するための基本方針は次のとおりです。即ち、

- ・お客様のニーズに即したサービスをより安く、より早く、より確実に提供します。
- ・決済サービスのプロとして、一層専門性を高め、技術の向上を図ります。
- ・お客様に安心してご利用いただける環境を提供するため、システムとネットワークの安全性と安定性を確保します。
- ・情報保護を徹底し、お客様情報の安全性を確保します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の確保を優先していきたいと考えており、このため経常利益の規模の追求や売上高経常利益率といった効率性を重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の当社グループの主力サービスはクイック入金サービス、収納代行サービスですが、今後更に送金の取次等の支払いサポートサービスの拡販を図るとともに、ファイナンス取次サービスにおいては金融会社との連携を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業の財務活動における決済等の効率化を支援するサービスをインターネットを通して提供しておりますが、当社グループの特色として、資金の回収業務の支援だけでなく、支払業務の支援を行っていること、そしてこれらのデータを用いたファイナンス取次を行っていることです。

資金の回収業務においてはクイック入金サービスとしてオンライン証券、外国為替証拠金取引会社等でご利用いただいている他、収納代行サービスとしては、保険料の回収等を行っております。また資金の支払業務の支援につきましては、事業会社及び金融会社に提供しております。しかしながら、それぞれのサービスにおけるマーケットへの普及は未だ不十分であり、またファイナンス取次についても限定的範囲での対応に留まっております。

このため以下の点を主要課題として認識するとともに、これまで以上の成長を目指し、事業価値の向上を推進してまいります。

① 人材の確保と教育

当社グループは、証券会社、保険会社等金融機関を顧客としており、一度取引を開始すると、決済に関わる他の相談を受ける機会も多くなる傾向にあります。金融機関の決済関連ニーズにお応えするには、決済処理システムに熟知するとともに、様々な決済手段に関わるノウハウを持ち、これらを適切に組み合わせる最適な提案を行わなくてはなりません。こうした即戦力となる人材の採用には限りがありますので、社内でOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）による教育を強化し、コンサルティング能力の増強に努めるとともに、組織としての対応力の強化を図ってまいります。

② アライアンスの強化

当社グループは、集金業務の効率化や地方営業拠点からの資金の集中等、物販を伴わない資金移動を行うサービスを提供できることに強みがあり、このようなサービスは多くの一般事業会社でもニーズが高く、大きなマーケットが見込めると考えております。一方、サービスをパッケージ化し自力でEC事業者に対して広く展開を図ることについては、当社グループの現在の規模では営業力が弱く、拡販については十分な対応ができていないとは言えません。当社グループとしては、金融機関等の大企業に対する提案型営業と、そこで培ったノウハウを活用して、EC事業者等の一般事業者へ営業を展開し、バランスのとれた顧客ポートフォリオの構築が必要と考えております。

当社グループの一層の成長のためには、自社での営業人員の育成とともに引き続きアライアンス強化が必須であると認識し、強化してまいります。

③ システム増強

決済サービスは一種の社会的インフラでもあり、高度なセキュリティと信頼性の高い、安定したシステム運用が求められます。インターネットをとりまく技術革新は日進月歩ですが、当社グループは新しい技術を積極的に取り入れ、引き続き質の高い運用環境の維持と運用要員の確保に注力してまいります。

④ 事業開発力の強化

売上増強のためには、既存のビジネスを着実に発展させることはもとより、顧客ニーズの変化、社会の要請に合致した新規サービスをタイムリーに開発することが必要です。こうした事業開発力を強化し新たなビジネスにつなげられるよう注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,604,003	5,576,476
売掛金	124,962	137,562
仕掛品	—	3,008
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	720
繰延税金資産	4,281	9,584
その他	300,579	136,767
貸倒引当金	△62,257	△520
流動資産合計	4,971,569	5,863,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,500	10,500
減価償却累計額	△4,104	△5,353
建物（純額）	6,395	5,146
工具、器具及び備品	41,204	32,649
減価償却累計額	△33,770	△24,850
減損損失累計額	△948	△940
工具、器具及び備品（純額）	6,484	6,858
有形固定資産合計	12,880	12,005
無形固定資産		
ソフトウェア	15,051	36,945
のれん	8,985	4,492
その他	13,224	—
無形固定資産合計	37,262	41,438
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 51,000	※ 211,780
長期貸付金	131,250	—
関係会社長期貸付金	7,100	5,690
繰延税金資産	2,804	—
その他	64,294	68,369
貸倒引当金	△133,400	△23,152
投資その他の資産合計	123,048	262,687
固定資産合計	173,191	316,131
資産合計	5,144,761	6,179,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,072	62,338
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	51,600	51,600
未払金	26,600	11,417
未払法人税等	6,089	6,920
預り金	3,397,001	4,330,665
その他	8,677	17,211
流動負債合計	3,635,041	4,580,153
固定負債		
長期借入金	113,100	61,500
繰延税金負債	—	3,205
資産除去債務	3,013	3,061
固定負債合計	116,113	67,766
負債合計	3,751,154	4,647,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,088	1,198,788
資本剰余金	—	44,700
利益剰余金	253,275	290,249
自己株式	△48,720	△48,720
株主資本合計	1,358,643	1,485,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	6,025
その他の包括利益累計額合計	—	6,025
少数株主持分	34,963	40,767
純資産合計	1,393,606	1,531,810
負債純資産合計	5,144,761	6,179,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,338,255	1,326,829
売上原価	※1 847,235	※1 872,719
売上総利益	491,019	454,109
販売費及び一般管理費	※2 586,207	※2 345,036
営業利益又は営業損失(△)	△95,187	109,072
営業外収益		
受取利息	1,897	1,935
遅延損害金	3,888	—
貸倒引当金戻入額	178	—
預り金精算益	—	5,159
その他	785	544
営業外収益合計	6,750	7,639
営業外費用		
支払利息	2,899	3,171
支払手数料	—	3,451
その他	0	0
営業外費用合計	2,899	6,623
経常利益又は経常損失(△)	△91,336	110,089
特別損失		
投資有価証券評価損	—	50,000
減損損失	※3 29,542	※3 10,097
その他	22	—
特別損失合計	29,564	60,097
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△120,901	49,991
法人税、住民税及び事業税	9,642	10,201
法人税等調整額	53,629	△2,988
法人税等合計	63,272	7,213
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△184,173	42,778
少数株主利益	5,753	5,803
当期純利益又は当期純損失(△)	△189,927	36,974

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△184,173	42,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6,025
その他の包括利益合計	—	※ 6,025
包括利益	△184,173	48,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△189,927	42,999
少数株主に係る包括利益	5,753	5,803

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,154,088	—	488,286	△48,720	1,593,654
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△45,084	—	△45,084
当期純損失(△)	—	—	△189,927	—	△189,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△235,011	—	△235,011
当期末残高	1,154,088	—	253,275	△48,720	1,358,643

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	29,210	1,622,864
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△45,084
当期純損失(△)	—	—	—	△189,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	5,753	5,753
当期変動額合計	—	—	5,753	△229,257
当期末残高	—	—	34,963	1,393,606

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,154,088	—	253,275	△48,720	1,358,643
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	44,700	44,700	—	—	89,400
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	36,974	—	36,974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	44,700	44,700	36,974	—	126,374
当期末残高	1,198,788	44,700	290,249	△48,720	1,485,017

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	34,963	1,393,606
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	89,400
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	36,974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,025	6,025	5,803	11,828
当期変動額合計	6,025	6,025	5,803	138,202
当期末残高	6,025	6,025	40,767	1,531,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△120,901	49,991
減価償却費	16,098	15,374
減損損失	29,542	10,097
のれん償却額	4,492	4,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	192,539	△171,984
投資有価証券評価損益(△は益)	—	50,000
受取利息	△2,369	△2,240
支払利息	2,899	3,171
売上債権の増減額(△は増加)	386,185	△12,600
買取債権の増減額(△は増加)	1,138,032	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,990	△3,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,570	17,266
未払金の増減額(△は減少)	△400,992	△17,401
預り金の増減額(△は減少)	483,219	933,663
その他	△292,698	298,369
小計	1,485,468	1,175,194
利息及び配当金の受取額	2,415	2,352
利息の支払額	△2,903	△3,177
法人税等の支払額	△16,437	△8,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,468,543	1,165,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△2,055	△5,513
無形固定資産の取得による支出	△19,841	△25,476
投資有価証券の取得による支出	—	△201,060
敷金及び保証金の回収による収入	2,475	—
関係会社長期貸付の回収による収入	625	690
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,196	169,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△472,000	—
長期借入れによる収入	72,000	—
長期借入金の返済による支出	△49,800	△51,600
ストックオプションの行使による収入	—	89,400
配当金の支払額	△45,084	
その他	194	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,689	37,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	755,657	1,372,473
現金及び現金同等物の期首残高	3,348,346	4,104,003
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,104,003	※ 5,476,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

トランスファーネット株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

給与賞与株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

給与賞与株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

会社等の名称

給与賞与株式会社

(持分法を適用しない理由)

給与賞与株式会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 子会社株式

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) その他の有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建その他有価証券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、全部純資産直入法により処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、臨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券	1,000千円	1,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	49,103千円	—

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	74,046千円	68,514千円
給与手当	144,823千円	136,954千円
のれん償却	4,492千円	4,492千円
支払手数料	61,932千円	48,898千円
貸倒引当金繰入額	192,718千円	△3,429千円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	東京都千代田区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

工具、器具及び備品及びソフトウェアは、事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価格の回収が見込まれないため、減損損失を計上しました。

ソフトウェア仮勘定は、不動産賃料収納管理システムの開発におきまして、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

工具、器具及び備品	948千円
ソフトウェア	4,656千円
ソフトウェア仮勘定	23,937千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価格の算定方法

当社グループの回収可能価格は使用価値を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定及び長期前払費用	東京都千代田区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用は、収納代行システムの開発におきまして当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上しました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	9,460千円
ソフトウェア仮勘定	578千円
長期前払費用	58千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価格の算定方法

当社グループの回収可能価格は使用価値を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	—	9,720千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	9,720千円
税効果額	—	△3,694千円
その他有価証券評価差額金	—	6,025千円
その他の包括利益合計	—	6,025千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,503	—	—	15,503
合計	15,503	—	—	15,503
自己株式				
普通株式	475	—	—	475
合計	475	—	—	475

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	45,084	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.3	15,503	1,583,297	—	1,598,800
合計	15,503	1,583,297	—	1,598,800
自己株式				
普通株式(注)1.4	475	47,025	—	47,500
合計	475	47,025	—	47,500

(注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加1,534,797株は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の発行済株式総数の増加48,500株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

4. 普通株式の自己株式数の増加47,025株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	11,634	利益剰余金	7.5	平成25年12月31日	平成26年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	4,604,003千円	5,576,476千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円	△100,000千円
現金及び現金同等物	4,104,003千円	5,476,476千円

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで、「決済支援事業」及び「ファイナンス支援事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の記載を省略しております。

これに伴い、前連結会計年度累計期間のセグメント情報を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額 904円07銭	1株当たり純資産額 961円16銭
1株当たり当期純損失金額 △126円38銭	1株当たり当期純利益金額 24円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額のため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 23円96銭

(注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,393,606	1,531,810
普通株式に係る純資産額(千円)	1,358,643	1,485,017
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	34,963	46,792
普通株式の発行済株式数(株)	1,550,300	1,598,800
普通株式の自己株式数(株)	47,500	47,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,502,800	1,551,300

注3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△189,927	36,974
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△189,927	36,974
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,502,800	1,517,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	25,352
(うち新株予約権)		(25,352)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権の数345) 第2回新株予約権 (新株予約権の数733個)	新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権の数155個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数358個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,251	1,606,944
売掛金	129,932	145,849
仕掛品	—	3,008
前払費用	32,307	36,996
短期貸付金	181,719	—
立替金	75,765	121,257
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	720
繰延税金資産	4,113	9,216
その他	16,744	1,213
貸倒引当金	△62,473	△743
流動資産合計	2,034,362	1,924,460
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	10,500	10,500
減価償却累計額	△4,104	△5,353
建物（純額）	6,395	5,146
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	41,204	32,649
減価償却累計額	△33,770	△24,850
減損損失累計額	△948	△940
工具、器具及び備品（純額）	6,484	6,858
有形固定資産合計	12,880	12,005
無形固定資産		
ソフトウェア	14,934	36,887
その他	13,224	—
無形固定資産合計	28,159	36,887
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	210,780
関係会社株式	60,185	60,185
長期貸付金	131,250	—
関係会社長期貸付金	7,100	5,690
長期前払費用	30,619	14,293
従業員に対する長期貸付金	1,500	900
敷金	26,974	26,974
破産更生債権等	2,150	23,152
繰延税金資産	2,804	—
その他	3,050	3,050
貸倒引当金	△133,400	△23,152
投資その他の資産合計	182,233	321,872
固定資産合計	223,273	370,764
資産合計	2,257,635	2,295,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,523	76,108
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	51,600	51,600
未払金	26,574	11,381
未払費用	53	7,037
未払法人税等	2,956	2,125
未払消費税等	124	8,004
預り金	564,314	503,894
前受収益	4,944	420
その他	745	605
流動負債合計	800,836	761,176
固定負債		
長期借入金	113,100	61,500
繰延税金負債	—	3,205
資産除去債務	3,013	3,061
固定負債合計	116,113	67,766
負債合計	916,949	828,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,088	1,198,788
資本剰余金		
資本準備金	—	44,700
資本剰余金合計	—	44,700
利益剰余金		
利益準備金	9,159	9,159
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	226,158	256,330
利益剰余金合計	235,318	265,489
自己株式	△48,720	△48,720
株主資本合計	1,340,685	1,460,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	6,025
評価・換算差額等合計	—	6,025
純資産合計	1,340,685	1,466,282
負債純資産合計	2,257,635	2,295,225

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,111,914	1,106,660
売上原価	647,483	674,400
売上総利益	464,430	432,259
販売費及び一般管理費	580,292	338,486
営業利益又は営業損失(△)	△115,861	93,773
営業外収益		
受取利息	561	736
受取手数料	240	240
遅延損害金	3,888	—
貸倒引当金戻入額	178	—
その他	544	304
営業外収益合計	5,412	1,281
営業外費用		
支払利息	2,899	3,171
支払手数料	—	3,451
営業外費用合計	2,899	6,622
経常利益又は経常損失(△)	△113,348	88,432
特別損失		
投資有価証券評価損	—	50,000
減損損失	29,542	10,097
その他	22	—
特別損失合計	29,564	60,097
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△142,913	28,334
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	52,876	△2,786
法人税等合計	53,826	△1,836
当期純利益又は当期純損失(△)	△196,739	30,171

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,154,088	—	—	4,650	472,490	477,141	△48,720	1,582,509
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△45,084	△45,084	—	△45,084
利益準備金の積立	—	—	—	4,508	△4,508	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	△196,739	△196,739	—	△196,739
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	4,508	△246,331	△241,823	—	△241,823
当期末残高	1,154,088	—	—	9,159	226,158	235,318	△48,720	1,340,685

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	1,582,509
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△45,084
利益準備金の積立	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	△196,739
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△241,823
当期末残高	—	—	1,340,685

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,154,088	—	—	9,159	226,158	235,318	△48,720	1,340,685	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権 の行使）	44,700	44,700	44,700	—	—	—	—	89,400	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	
利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	30,171	30,171	—	30,171	
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	44,700	44,700	44,700	—	30,171	30,171	—	119,571	
当期末残高	1,198,788	44,700	44,700	9,159	256,330	265,489	△48,720	1,460,256	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	1,340,685
当期変動額			
新株の発行（新株予約権 の行使）	—	—	89,400
剰余金の配当	—	—	—
利益準備金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	30,171
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	6,025	6,025	6,025
当期変動額合計	6,025	6,025	125,596
当期末残高	6,025	6,025	1,466,282

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。